

早稲田大学審査学位論文(博士)

博士学位請求論文概要書

『古代韓日関係史の研究―任那日本府と加羅諸国』

早稲田大学 文学研究科 史学(日本史)専攻 D6  
李 永 植

W  
学位論文  
1750  
2.

博士学位請求論文概要書

『古代韓日関係史の研究―任那日本府と加羅諸國』

早稲田大学 文学研究科 史学（日本史）専攻 D6

李永植

日本で「任那」といえば、現在の日本史の教科書からも窺えるように、古代日本の韓南部諸国に対する支配との関わりを連想するのが一般的であろう。しかし、現在日本の古代史学界で、四世紀と六世紀間における日本の韓南部諸国―任那に対する支配説を唱える研究者はもういない。にも拘らず、戦前からの古代史研究の諸分野で、このような前提に立って展開された研究の影自体が清算されたと言えない側面がある。古代日本の国家形成論には、その傾向がもっとも顕著に残っているように見受けられる。

一方、『日本書紀』の任那とは、百済や新羅を含めた、韓南部諸国全体を指す場合と、加羅諸国またはその一國を指す場合がある。前者が単なる『日本書紀』の歴史観の産物であるのに比して、後者はその関連史料をみる視角によっては、かなり具体的な加羅諸国の歴史像の復元ができるような性格をもつものである。ただ、その任那とは、倭國の一部ではなく、加羅諸國のことである。このような加羅諸國のことが、倭國の一部のように理解されてきたのは、七世紀における『日本書紀』の編纂態度によるところも大きい。それよりも近代における『日本書紀』の任那関連記事にたいする日本人研究者による歪んだ解釈に、より直接的原因があるように思われる。近代の日韓併合前後における日本人研究者の『日本書紀』の「任那日本府」についての解釈が、その典型的な例に当たる。

このようなことが、日本における研究状況であったとすれば、韓国における任那（加羅諸國）に対する研究は、近年に至るまでもないに等しい状況であった。その理由については、次の二点を取り上げられよう。まず、日本の場合と同じく、近代以来の現実的な政治状況によるところも多く、戦前から日本人研究者によって提示された「任那像」に対する感情的反発によるものであった。近年まで『日本書紀』を「偽書」としてみたり、「

任那日本府」については触れるべきではないといったような考え方が、その典型的な例として取り上げられよう。また、韓国古代史の唯一のまとまった史料である『三国史記』には、高句麗・百済・新羅の「本紀」が設けられた一方で、加羅諸國の「本紀」が設けられていなかったこと、またはその関連史料が極端に少ないというところに原因もある。『日本書紀』で任那のことが、以上のように書かれたのが、『日本書紀』の歴史観によるものであったとするならば、このような『三国史記』の特徴も『三国史記』の歴史観の産物であった。『日本書紀』のそれが、克服されなければならないものであるならば、『三国史記』にも同じことが言えるのではなからうか。

それはともかく、以上のような韓日兩國における研究状況は、倭國または百済中心の任那像を、それぞれ作り上げてきた原因となり、「任那」の自律的歴史発展論から遠ざかっていった背景となった。従来の研究において、『日本書紀』の任那関連史料に関する解釈が、倭國または百済中心のものとなっていたことも、任那（加羅）史研究の欠如によるものであった。つまり、「任那」の問題を取り扱いながらも、任那そのものに対する研究は殆ど行われず、「任那不在の任那関係研究」となってしまったのが現状である。

『日本書紀』に任那と記載されたところは、他ならぬ韓南部の加羅諸國であった。加羅諸國は、洛東江の東西沿岸に散在し、六世紀中葉に至るまで、百済や新羅などの近隣諸國との衝突を繰り返しながら、その独自の発展を成し遂げていた国々のことである。加羅諸國は、多数の國として、最後までその統合をみることはできなかったが、高句麗・百済・新羅の韓三国が倭と絡んでの、激しい領域争奪戦を繰広げるなかで、六世紀中葉までその政治的独立性を維持していた。これは、新羅と唐の連合によって百済が滅亡する一世紀

以前のことであって、大体四世紀から成立した加羅諸国は、三世紀の間にその政治的独立性を維持していたことになる。この意味については、改めて考える必要がある。

韓国では、一九七十年代前半頃から出土する加羅の遺物などが、早い時期においては、百済や新羅のそれに劣らなかつたことが報告されている。特に、四世紀以前までの加羅の鉄が、量質の面とともに、新羅のそれより優れていたという報告などは、注目すべである。このような加羅諸国の遺物や遺跡にたいする報告によって、韓国における加羅史に対する関心は急に高まり、韓国古代史の研究において再評価されねばならない研究分野の一つとなっている。一九七〇年代後半から一九八〇年代からは、『日本書紀』の任那関連記事についての検討や、『三国史記』の加羅関係記事についての再検討の動きがみられるようになった。このような変化は、日本でもみられる。以前までの古代国家形成論などで、韓諸国との関係や百済と新羅系渡来人の役割ばかりが取り上げられてきたことに比べて、加羅諸国との関係に対する新しい認識や、古代の日本文化のなかの加羅的要素についての指摘が目立つようになってきている。

本論文の基本的視角も、このようなところから出発している。即ち、従来殆ど顧みられなかつた、「任那」―加羅諸国についての新たな理解から、『日本書紀』における任那の問題に迫ってみた。『日本書紀』の所謂「任那日本府」関連史料について、倭や百済そして新羅が、「任那」(加羅諸国)にもっていたそれぞれの利害関係を、同時期における韓半島と日本列島の情勢、そして中国を含めた東アジアをめぐる情勢のなかから考えてみることにした。これは、倭や百済の加羅諸国に対する利害関係が、その地に対する「支配・被支配」のようなものではなかつたことに對する再確認でもある。

まず、「日本府」の和訓がヤマトノミコトモチであることに注目し、「任那日本府」は倭から任那に派遣された使者であつたことを明らかにし、『日本書紀』における「日本府観」の成立を論じ、なぜ使者のことが「府」と記されたかを分析した。また、「日本府」としてみえる的臣・吉備臣・河内直らについて、各氏族の研究を行い、任那との関連をより克明にするとともに、大和の有力氏族との関連について論じ、倭国に對する利害関係の実体を明らかにした。さらに、「日本府」の行動を細密に分析し、その利害関係が、倭や百済ではなく、加羅諸国のためであつたことを明らかにした。以上の分析を進めるために、次のような研究を試みた。その目次と各章節の概要は、次の通りである。

## 目次

### 序章

#### 第一章 所謂「任那日本府」に関する研究史―研究史の整理と問題提起―

##### 一、はじめに

##### 二、出先機関説

##### 三、分国論と加羅の倭人説

##### 四、百済軍司令部説

##### 五、使者説と外交交渉団体説

##### 六、おわりに

#### 第二章 古代韓日関係史研究の再検討

##### 第一節 五世紀倭の五王の韓南部諸国名の称号―中国史料の批判的研究

##### 一、はじめに

- 二、中国南北朝時代の冊封
- 三、百濟王・臣下の称号にみえる中国地名
- 四、倭王の称号にみえる韓南部諸國名
- 五、おわりに

第二節 古代人名からみた「吳」について——日本史料の批判的研究

- 一、はじめに
- 二、「吳」の用例的検討
- 三、古代人名からみた「吳」
- 四、「吳」と「久礼」
- 五、おわりに

第三章 加羅諸國の史的発展——————韓國史料の批判的研究

第一節 加羅諸國の外交形式

- 一、はじめに
- 二、加羅諸國の外交記事
- 三、おわりに

第二節 加羅諸國の國家形成

- 一、はじめに
- 二、「加耶連盟説」の再検討
  - 1、連盟の概念
  - 2、「加耶連盟説」の批判

- 三、加羅諸國の戦争記事
- 四、加羅諸國の國家形成

- 1、古代の戦争と國家形成
- 2、加羅諸國の対外戦争
  - A、対外戦争の規模
  - B、対外戦争の様式
- 3、國家形成の其他要因
  - A、加羅諸國の対外關係
  - B、加羅諸國の身分制度
- 五、おわりに

第四章 「任那日本府」の実態

第一節 「任那日本府」の語意と「日本府」觀の成立

- 一、はじめに
- 二、「日本府」の語意
- 三、『日本書紀』の「日本府」觀の成立
  - 1、任那「官家」觀の成立
  - 2、任那「日本府」觀の成立
- 四、おわりに

第二節 古代日本の任那派遣氏族

- 一、はじめに

## 二、任那派遣氏族

1、大和有力氏族

2、吉士関係氏族

## 三、「任那日本府」関連氏族

1、的氏

2、吉備氏

3、河内氏

四、おわりに

## 第三節 「任那日本府」の実体

一、はじめに

二、「任那日本府」の記事

三、おわりに

あとがき

第一章は、戦前から現在に至るまでの「任那日本府」に関する諸研究を、その結論的な部分を中心に、四つのグループに分け、その大まかなところを一瞥し、従来の研究における問題点を指摘するとともに、本稿の研究方向を提示したものである。

「出先機関説」は、大和朝廷の韓南部諸国の経営を認め、そのために任那に置かれた出先機関として、「任那日本府」を捉えたものである。「大日本史」任那伝が成立する際、「日本書紀」そのままの任那像が写し出された。以後菅政友・那珂通世などによって、「広開土王碑文」「三国史記」「三国遺事」などの史料が、この研究に新しく駆使されたが

、天皇主権国家を目指していた明治時代という壁を超えることはできなく、「日本書紀」任那関連史料の批判は、どこにも見当たらない。

このような時代の限界の克服を目指したのが、津田左右吉の『日本書紀』に対する徹底的な批判であった。しかし、この津田でさえも、「任那日本府」を含む任那史についての考え方は、その以前のものとは異なることはなかった。「任那日本府」や任那史については、何ら自らの論証は示されなかった。「任那疆域考」は、任那諸国の歴史の叙述ではなく、古代日本の支配領域の確認であった。池内宏の研究も「任那日本府」についてはこれと同じであった。ただ、津田と異なる点として、『日本書紀』の引く「百濟三書」の史料的な信憑性を認めたとということが取り上げられよう。「任那日本府」関連史料の殆どは、「百濟本記」を引くものである。これは、以後三品彰英・末松保和氏による、いわゆる『日本書紀』に対する「肯定的批判」として展開していく。

戦後をはじめ、このような戦前の研究を集大成したのが、末松保和『任那興亡史』であった。「任那日本府」に関わる全ての史料を駆使しながらその論を進めた、任那史に関する最初の本格的な研究であった。しかし、古代韓日関係史については、倭国の百濟・新羅に対する間接支配、任那に対する直接支配と結論された。任那興亡史ではなく、「古代日本の任那支配興亡史」に終った点では、『日本書紀』の記述や、戦前の研究との間に、それほど差が認められない。ただ、「任那日本府」の実体については、「日本府」の訓がヤマトノミコトモチであることを指摘し、常置された機関ではなく、使節のようなものとした。これは、以後の「任那日本府」倭国の使者説に発展していく。

末松保和『任那興亡史』を、戦後における動かぬ通説としての地位に持ち上げたのが、

『岩波講座日本歴史』六十年代版の古代史部門の諸論考であった。それらは石母田正・藤間生大・上田正昭・黛弘道・西嶋定生の諸氏らによって分担され、各々の取り扱った主題は異なるが、古代の韓日関係史、特に「任那日本府」関係の叙述にあたっては、末松説を動かぬ前提としていた点で共通している。むしろ、論考によっては、末松説でも否定されていた、「任那日本府」の常置的性格を強調されている個所さえ見られる。この六十年代版の論者たちは、当代においては日本古代史学界の中枢的位置にいた人ばかりである。これら諸論考の影響力は大きく、末松説をより拡散させ、通説としての位置を確立させた。さて、このような日本古代史学界の常識に、大きな衝撃を与えたのが、一九六三年の金錫亨氏による所謂「分国論」の発表であった。これは、「出先機関説」とは、その発想を完全に逆にしたものであった。韓半島の三韓や三国の住民が日本列島に移住し、それぞれ分国を立てた。百済・新羅・駕洛（任那）系の分国がそれである。これらの分国に対する大和政権の統合過程で起きたのが、「任那日本府」の問題だという。韓半島には、『日本書紀』の任那もなければ、「任那日本府」もなかったとしている。「任那日本府」の問題は、九州の百済系分国と、畿内の大和政権が、その間の吉備にあった駕洛系分国（任那）の支配をめぐって、衝突した時期の出来事であると解したのである。

これに対する、日本人研究者としての最初にしてかつ本格的な対案の提示が、井上秀雄氏の所謂「加羅の倭人説」であった。韓南部には、早い時期から倭人が居住し、これらの倭人は、百済と加羅、また新羅と加羅の間に居住し、加羅諸國王とともに、百済や新羅の侵入に対する防御活動を行っていたとする。この倭人の地域を「日本郡県」と記し、「日本郡県」を統治していた機関を「任那日本府」と記したのはそれぞれ『日本書紀』であっ

た。このような韓南部の倭人は、日本列島の大和政権とは無関係であったと言う。

金錫亨・井上秀雄の両氏の問題提起に対する批判論が展開される中で、一九六十年代まで動かぬ通説となっていた、「出先機関説」に対する再検討も行われるようになった。そのような結果が、『岩波講座日本歴史』の一九七十年代版の、吉田晶・平野邦雄の両氏の論考に見られる。吉田氏は、日韓関係史における大勢論的、または視角的な問題提起から、平野氏は、そのあらゆる関連史料の再検討から、それぞれ「出先機関説」を否定されている。それは末松説の批判的受容のように見受けられる。

一方、「出先機関説」に対する、韓国人研究者の批判として提示されたのが、千寛宇・金鉉球両氏による「百済軍司令部説」であった。『日本書紀』の任那関係記事は倭国が中心として書かれているが、実際には神功紀四十九年条にみられるごとく、百済の任那に対する支配力の確保だけが事実であったとし、百済をその主体に置き、倭は百済の請兵による援軍（傭兵）に過ぎないと解した。「任那日本府」の実体については、任那の地に居た百済の派遣軍、または百済軍司令部であるという。しかし、千寛宇氏の場合、「任那日本府」関連記事に出てくる、日本的な氏（ウジ）をもつ人名の処理に困っている。金鉉球氏は、その解決のために、百済王に仕えた日系百済人を拡大解釈した。しかし、百済王に仕えた日系百済人が居たのは歴史的事実であろうが、「任那日本府」としてみえる吉備臣や河内直らを、百済派遣の日系百済人と捉えたのは間違いである。

以上のような諸説は、「任那日本府」の実体を、統治あるいは軍政のための機関とみる点では共通する。しかし、「任那日本府」の実体を、倭から任那に派遣された使節、またはその使節と任那諸國の早岐らとの間に構成、運営されていた、外交交渉集団として捉え

る一連の論考が、一九七十年代中頃から、それぞれ発表されるようになった。鈴木靖民・請田正幸・奥田尚・鬼頭清明・山尾幸久の諸氏の研究が、それである。これらの研究に共通する特徴として、次の二点が取り上げられる。まず、従来の通説であった「出先機関説」の否定をより強くした点である。次は、従来の研究で、任那をめぐる倭（出先機関説）と百濟（百濟軍司令部説）の利害関係ばかりが強調されたことに比べて、任那諸国自体の利害関係をより重視するようになった点である。

本論文も、大すじのところでは、これに近い考え方をしている。例えば、「任那日本府」の大きな動きの変化を見ると、五三二年に金官国が新羅によって滅ぼされると、反新羅・親百濟の政策を取っていて（継体紀）、百濟が南韓に郡領・城主を設置し、聖明王の外交的努力などを通じて、その侵食の動向を強めると、今度は反百濟・親新羅にその動きが変わる（欽明紀）。このような「任那日本府」の動きは、倭や百濟のためでもなく、任那諸国の独立維持という利害関係によったものであった。「任那日本府」の実体の問題は、ここから出発しなければならぬ。その意味では、外交使節または外交交渉団体とみる解釈は、的を射ているように思われる。最近、これらの説が末松説に代わって、新しい通説になりつつある所以が、ここにあるように思われる。

第二章は、出先機関説がその論拠とした中国と日本の史料に関する批判的研究である。第一節では、五世紀倭王が「倭新羅任那加羅秦韓慕韓」の諸軍事号を中国から冊封されたことについて、そこに含まれた韓南部諸国名の意味を改めて検討した。その方法としては、同時期の中国（南朝）における冊封の慣例を整理し、それが百濟王やその臣下の中国華北の郡名の称号の除正に如何に適用されたか、またはその意味分析を行い、倭王のそれ

との比較を試みた。その内容を要約すると、次のようである。

第一に、晋の南遷の際に、北人貴族が揚子江以南へ移住する。それにともなって、北人貴族の本籍地は、現居住地と分離されるようになり、漢代までに厳しく守られていた本籍地任用回避制が緩み、その出身地―本籍地に対する形式的な除正が行われた。第二に、南朝は、ある程度まとまった異民族の流移民集団を、形式的にでも自己体制に組み入れるために、流移民の出身地名を冠する僑州・僑郡・僑県を建て、流移民の族長には、その官爵を与え、その集団を治めさせた。第三に、南朝は、北魏に対する牽制策の一環として、周辺諸国の冊封要請に応じ、自己の影響力が及ばない地域に対する形式的な称号の除正を行った。第四に、百濟王は、このような南朝の冊封慣例に合わせて、馮野夫・張茂・高達・楊茂・會邁・慕遣・王茂・張塞等の中国系百濟臣下に、彼らの出身地または出身地と主張できる、西河・廣陽・廣陵・清河・城陽等の中国華北の郡名及び、帶方・楽浪・朝鮮等の旧中国郡名の地域名を、太守号として仮授し、南朝からの承認を得た。第五に、百濟王は、中国系百濟臣下の華北郡名の郡太守号を統轄できる東清州諸軍事東清州刺史号の除正を要請し、南朝の承認を得た。しかし、百濟がこれらの地域に対して、行政権または支配権を行使していた痕跡は、どこにも見当たらない。即ち、軍事の実力行使では獲得または回復できない地域にたいし、前代におけるそれらの地域に対する一時的軍事活動や、北魏との戦争の功績を前面に立て、南朝の承認を得ようとした。百濟はこのような方法を通じて、それらの地域に対する支配権を対外的に主張し、競争相手国に比べてより有利な立場を構築しようとしたのである。

最後に、五世紀前後と、五世紀後半を中心とする、韓南部諸国から倭国への集団的渡来

は、南朝の流移民集団の流入状況と類似している。韓南部系渡来人の集団的居住地は、大和以西の殆どの地域に分布し、豊前の「秦王国」をはじめ、播磨の漢（アヤ）・韓（カラ）の集団に見られるごとく、それぞれの出身地名が現居住地名として定着する。大和政権は渡来人集団の族長を媒介にして、それを支配下に組織したと考えられる。さらに、「雄略紀」の東漢直掬と身狭村主青・椋隈民使博徳等の如く、渡来人集団の族長的地位の者が大王家に重用された例が確認できる。一方、倭王は百済王と同じく自分だけでなく、臣下にも軍郡号の称号を除去させる。百済の場合、国内の地名を冠した実質的なものは王族に、そして中国の華北郡名を冠した形式的な称号は、中国系百済人に与えられている。従って、倭王が臣下に称号を与える際にも、倭隋のような王族の倭国内の称号と、韓南部諸国名の称号とが区別され、後者が韓南部系渡来人に与えられた可能性が考えられる。そして、倭王はこれらを統轄できる韓南部諸国名を含む称号の除去を要請し、南朝によって修正除正された。このような倭王の称号は、五世紀中葉に大和を中心とし、西日本統合への動きが画期的に進むにつれ、それに相応しい附加的権威として活用された。これこそ、倭王の称号から考えられる歴史的事実であり、その対内的意味であったと考えられる。

五世紀初の高句麗との軍事的対決で惨敗した倭王は、このような倭国内の条件を踏まえ、今度は外交的手段を通じて、その挽回を謀る。その方法として、祖先代からの韓南部における一時的な軍事活動の功績を前面に立て、南朝からその称号の承認を得ることによって、韓南部における軍事的指揮権を主張した。ただ、これは倭王の対外的主張であって、百済王の華北名の称号と同じく、何の現実的な規制力も伴わなかった。五世紀倭王の韓南部諸国名の称号をもって、倭国の韓南部諸国に対する支配を論じるのは無理である。

第二節は、『日本書紀』応神紀・雄略紀の「呉」の関連記事が、中国南朝との直接交渉を示すものではなく、加羅諸国との交渉を記したものであることを、『日本書紀』『新撰姓氏録』等に見え、呉の字の付く古代人名の分析を中心に検討し、早い時期における倭と加羅との交渉の復元を試みたものである。

まず、応神紀の阿知使主の呉への遣使記事と、『新撰姓氏録』の阿智王の奏請文とを照合してみると、阿知使主が向かった「本郷」とは、加羅諸国の一つであった。『新撰姓氏録』の加羅が、「紀」では「呉」になっている。その理由については、阿知使主と一緒に渡来したと言われる、高向村主と牟佐村主の祖先伝承にみえるその出自から考えた。『新撰姓氏録』によれば、高向村主は、呉・魏そして加羅の三系統の出自伝承をもち、牟佐村主も呉国王の後を名乗る。しかし、両氏とともに、村主（スグリ）の姓をもつ韓南部系渡来氏族であった。彼らの中国出自伝承は、その後裔たちが、より高い姓を賜うための作為と考えられる。呉・魏に祖先伝承を託したのは、他ならぬ「坂上系図」の「後漢靈帝曾孫」や、「漢祚遷魏」の個所に起因する。しかし、「坂上系図」における阿智王以前の部分は、信憑性を持たない。また、『播磨国風土記』の呉勝は、中国ではなく韓国（カラクニ）から渡来し、紀伊国に定住したという。これについては、岩橋千塚と大谷古墳、そして楠見遺跡を中心に、考古学資料を加えながら、その地における加羅的要素をある程度確認した。呉勝も加羅系と推定した。

次に、呉の字の付く古代人名を取り上げ、彼らの祖先伝承から窺える出自について検討した。『新撰姓氏録』等で確かめられる全てが、中国よりは韓南部の出自伝承の方に信憑性が持たれる。故に、呉の起源は中国南朝ではなく、韓南部の方に求めるべきであろう。

最後に、応神紀には、高句麗人名の久礼波・久礼志を、呉の語源としてしていることから、欽明紀の久礼山の記事を加えながら、継体紀の久礼の字の付く人名の分析を行った。久礼は、六世紀中葉の新羅による加羅諸国の統合過程の中で、最後までその争奪対象となった地である。洛東江中下流の古くから日本列島への交通の便の良い地域で、倭国と加羅諸国との交渉の窓口として、倭国にもよく知られていたと考えられる。すなわち、新羅が継体二十四年九月以来、久礼山城を確保するまで、かつては西方の咸安の安羅、それより古くは金官国の領域であったと考えられる。また、六世紀初中葉には近江毛野臣等の倭臣等が、安羅王との協力活動ができるような地であった。このような状況は、雄略期でもあまり変りなく、応神・雄略紀の韓南部系集団の渡来の背景となる。このようにみると、呉衣縫・呉織が蚊屋衣縫・漢織・穴織とともに、倭国に送られることの説明が付く。即ち、「呉王」を中国南朝の王とすると、呉衣縫・呉織については説明できるかもしれないが、加羅系の蚊屋衣縫・穴織・漢織を送ることは説明できない。それ故、「呉王」は安羅王、或は加羅王と考えられる。久礼が新羅から加羅へ、逆に加羅から新羅へ派遣される使者名にみえ、加羅の久礼が百濟よりは新羅との利害関係がぶつかりあう地であった事実も面白い。クレに、「呉」の字が宛られたのは後代のことである。韓南部に語源のあるカラが、遣唐使以来「唐」の字が宛られたごとく、韓南部の加羅地域の久礼の地名に語源をもち、欽明紀の「呉財」や斉明紀の「呉唐之路」とみえるように、後になってクレの音に中国南朝の呉の字が宛られたと考えられる。このような変化を促したのも、六世紀中葉以後中国南朝の文物が百濟や加羅等の韓南部諸国を通じて、倭国に伝播されたためであろう。

第三章は、加羅諸国の史的発展論の試みとして、『三国史記』の加羅関係記事を、外交

と戦争に分け、それぞれの再検討を行ったものである。

第一節では、『三国史記』所載の加羅諸国の外交記事にみえる外交用語を、外交形式的な面にその視角を据え、中国の古典や、韓諸国間の外交記事との比較を通じて、その分析を試みた。その結果を示すと次の通りである。

第一に、五世紀中葉における加羅国の南斉に対する外交形式は、「獻」と記される朝貢国関係のものであった。これは、高句麗・百濟・新羅の韓三国の中国王朝に対しての外交形式と、全く同じ次元のものであった。一方、韓諸国間に行われた外交形式には、これとははっきりした違いがみられる。高句麗・百濟・新羅の韓三国間の外交儀礼には、「獻」の用例は全く見えない。反面、耽羅・扶餘・于山国・靺鞨・貊国・肅慎等の小国が、高句麗・百濟・新羅に対して、方物を奉ることが「獻」と記され、これらの小国は、韓三国に対して、朝貢国の外交形式を取っていたことが確認される。これに比べて、加羅諸国の対新羅外交記事に、「獻」の用例は全く見えない。加羅諸国の新羅に対する外交形式は、朝貢国のそのものではなかったことが確認される。第二に、加羅諸国が新羅に特産物を送ることを、新羅本紀には「送」と書かれている。中国王朝が韓諸国の方物を「獻」や「貢」と記していることとは対照的である。「送」の用例は、百濟と新羅との間に、または新羅と倭国間の外交儀礼を示す用語として多く見える。百濟と新羅、また新羅と倭国間の通常の外交形式は、隣対国（隣接の対等な国）のものであった。加羅国と新羅との外交形式を示す用語が「送」となっている。「送」は、隣対国の外交形式に使われたことから、加羅国の新羅に対しての外交形式は、隣対国のそのものであったことが言えよう。第三に、加羅諸国と新羅の外交形式を示すその他の用語として「請罪」「請救」「請和」「請

婚」などがある。「請罪」「請救」は相手国に対する低い姿勢を示すが、これをもって加羅諸国の新羅に対する外交形式が朝貢国関係そのものであったとは考えられない。同じことは新羅と高句麗間または新羅と百済間の外交記事にもみられ、通常の隣対国関係のなかでも、時によってはこのような外交形式が取られていたことがわかる。

以上のように、『三国史記』の加羅諸国と新羅間の外交形式は高句麗・百済・新羅の韓三国間のそれと同じものとして書かれ、耽羅・扶餘・干山国・靺鞨・貊国・肅慎等の小国が高句麗・百済・新羅に対して取っていた朝貢国の外交形式とは区別され、隣対国のそのものとして書かれていた。勿論、この分析の結果は、直接的には『三国史記』の認識を示すものである。しかし、このような『三国史記』の認識は、古記類によって形成されたもので、ある程度加羅諸国と新羅との外交の実態を反映している。加羅諸国の新羅に対する外交形式は朝貢国関係ではなく、隣対国関係のものであったと考えられる。

第二節では、韓国で加羅諸国の国家形成問題についての通説となっていた、「加耶連盟説」に対する批判及び加羅諸国の戦争の分析を中心に、加羅諸国の国家形成問題について再検討を試みた。加羅諸国の戦争記事から、その規模や様式に関するものを、国家以前の社会に対する文化人類学の研究成果や、古代ギリシア都市国家の例と比較し、加羅諸国が部族連盟ではなく、それより進展した社会であったことを論証した。

韓国の「加耶連盟説」は、連盟の概念的定義やその適用に問題点をもち、加耶連盟の成立及び継続期間、その性格等についても再検討を要する。部族社会の連合 (Confederation) の概念に基きながら、その実態はギリシア都市国家間の連盟 (League) のように捉えているのは問題である。加羅連盟を血族や地縁に基いた、運命共同体のような性格として捉え

たのも問題である。所謂「浦上八国の乱」でみられるごとく、新羅との対外戦争だけでなく、加羅諸国間の戦争も行われていた。この戦争を遂行した四世紀以前の加羅諸国間の関係は、もはや血縁や地縁に基くものではなくなる。『三国史記』新羅本紀には、新羅の戦争相手として加羅諸国の全てが、「加耶」と記されている。しかし、各記事の地名はばらばらで、その戦場は異なっていた。「加耶」は加耶連盟を指すものではなく、加耶諸国それぞれの新羅との争いの伝承が、「新羅本紀」の編者によって、「加耶」のように一括して表記されたにすぎない。このような実態は、「広開土王碑文」永樂十年条にみえる。高句麗との戦争相手が、高句麗軍の南下順路によって「任那加羅」そして「安羅」のように書き分けられていたことから確認できる。加羅諸国は、早い時期から各国の利害関係が重視され、それによる離合集散を繰り返していたとみななければならない。『三国史記』『日本書紀』によれば、加羅諸国の滅亡については、五三二年には金海加羅だけが滅び、梁山・大邱・慶山等地の加羅諸国が新羅によって各個撃破され、新羅による統合をみる。このような状況から運命共同体のような加羅連盟体の維持は考えられない。

次に、加羅諸国の戦争記事について、考古学の成果を加えながら、その分析を試みた。加羅諸国の遂行した戦争の規模は、四世紀末までは君長社会 (Chieftdom) 段階でのものであったが、五世紀初以後になるとギリシア都市国家段階のもの近くなつたと考えられる。戦争様式については、加羅古墳から出土する多種の武器や、騎馬兵の出現、そして攻城戦・守城戦に注目した。早期における他の地域より量質に富む、鉄器をその素材としていた加羅諸国の武器からは、『三国史記』職官志武官条に見えるような水準(七・八世紀の新羅) までには至らないが、武器の種類による初歩的な部隊編成が考えられる。また、三世

紀まで歩兵だけの戦争を遂行していたが、高句麗との戦闘経験などから、五世紀初頃から騎馬戦の要素みられる。騎馬戦の証拠となる、馬冑・甲冑・馬具類等は加羅古墳から数多く出土する。この時期から歩兵戦に騎馬戦の要素が加えられるようになったとみられる。歩兵・騎兵の兵種による初歩的な部隊編成が考えられる。

次に、加羅諸国の戦争記事からは、守城戦と攻城戦を遂行していたことがみえる。このような戦争様式は、その戦争の目的が、領土の拡張や保存にあったことを意味する。このような戦争目的は、部族社会においては確認できないものである。また、守城戦の記事と、加羅諸国の中心地に例外なく分布する山城の遺跡は、加羅諸国における城の築造に必要な労働力の動員ができた政治権力の存在を窺わせる。このような加羅諸国における政治権力は、三世紀頃を境に成長しはじめたと考えられる。『三国志』魏書東夷伝弁辰条の鉄輸出の記事にみえるように、三世紀以前までは遠距離交易の担い手として、その再分配を担当するとともに、中国郡県との政治的交渉も行ない、邑君（大国）・邑長（小国）と冊封され、印綬を受けるなど、独立した統治権力として認められていた。

このような加羅諸国の支配権力は、『日本書紀』欽明紀にみえるように、重層した支配階級を形成して行く。高靈加羅は四七九年至南齊と外交交渉を行ない「輔国將軍本國王」に冊封されるとともに、五二二年と五二九年の間には王室の結婚を通じた新羅との外交をも展開した。後者は、百済と新羅間に維持された「結婚同盟」と同じ性格のものと考えられる。この同盟が一定の期間と目的において、それぞれの利害関係に基づいた、少数の家間に結ばれたもの（Alliance）として理解できる。これらの外交交渉を担当していた加羅諸国の政治権力が、三世紀以前のものより、はるかに成長したものであることは言うま

でもない。加羅諸国のすべてが同じような過程を経て、同じ国家形成水準に達したとは考えられないが、少なくとも高靈加羅・阿那加羅等のような大国は、三世紀までの君長社会を経て、五世紀以後には古代ギリシア都市国家と等しい水準まで発展したと考えられる。

第四章は、「任那日本府」についての再検討である。

第一節では、「任那日本府」の語意及び、『日本書紀』における「任那日本府」観の成立について考えてみた。その結果は、次の如くである。

第一、「日本府」の訓みはヤマトノミコトモチで、大化前代のミコトモチが一回性の強い使命を帯びる使者であったことから、「府」は官家を意味する字意とは何ら関係はなく、人間を意味する。第二、大化前代のミコトモチの多くは、ミヤケの確保をその任務としていた。任那はミヤケ（官家）と記されている。即ち、『日本書紀』の任那ミヤケ観念の成立は、倭国が加羅の鉄を輸入した伝統によるところが多く、加羅を採鉄地や鉱山として認識した結果である。この上に、『日本書紀』の編纂者は、「神功皇后新羅征討物語」「加羅七国平定物語」等の物語的歴史認識を被せ、「百済本紀」の「弥移居」（ミヤケ）を、「官家」と書き改めた。第三、『日本書紀』が任那をミヤケ的存在と把握した以上、そのミヤケに派遣される者を、ミコトモチと理解したのは妥当で、問題はなぜ使を意味するミコトモチに、「府」の字を当てたかである。これは欽明紀の修辭的癖とも考えられ、国司の駐在した国府になぞえられた結果とも考えうる。しかし、そこには『日本書紀』が近江毛野臣の安羅での活動を前提に、毛野臣を将軍的存在として認識し、文章の潤色過程で中国府官制の「府」を用い、「日本府」と書き改めたことが考えられる。

第二節では、古代日本の任那派遣氏族について、所謂「任那日本府」の実体の問題との

関連から述べた。任那派遣氏族を大和の有力氏族と吉士関係氏族、そして「任那日本府」と記された氏族の、三つのグループにわけて、その検討を試みた。

大和の有力氏族には、葛城氏・蘇我氏・大伴氏・紀氏・許勢（巨勢）氏・倭氏・津守氏・阿閉氏・膳氏等がみえ、任那へ派遣され、大和政権の対任那政策の担当者でもあった。『日本書紀』には、これらが派遣将軍的存在として書かれている。しかし、その軍事活動の実態は、「任那日本府」を運営し、韓南部諸国を経営したようなものではなく、散発的かつ一時的なものであった。これが、各氏族の伝承―主に祖先伝承として修飾され提出された。これはさらに、『日本書紀』によって潤色を受けたことを明らかにした。

吉士関係氏族は、韓諸国からの渡来氏族として、韓南部の言語や文化によく馴染んでいた特徴を生かし、実際に任那に派遣された使者として活躍した。その背後には、大和有力氏族との私的従属関係が考えられる。大和有力氏族からみれば、韓南部諸国からの先進文物の輸入の担い手として、あるいは屯倉管理を初めとする統治技術や、農地の開拓、そして古墳築造などの土木技術をもっていた吉士関係氏族を、いかに自己の配下に組み入れるかが重要な問題となり、その成否によっては、大和政権におけるその地位も左右されかねなかった。他方、吉士関係氏族から見れば、大和有力氏族の配下に自ら入り、新しく移住してきて、未だ不安定であった倭国内での地位を、大和有力氏族から保証してもらおうとしていた。吉士関係氏族は、任那との外交交渉の功によって、高い地位が得られた。

「日本府」としてみえる氏族には、的氏・吉備氏・河内氏がある。「任那日本府」関連史料は、これらの外交交渉だけに限られ、軍事的活動伝承は見られなく、使者的性格のものだけである。欽明紀の「任那日本府」とは、的臣・吉備臣・河内直のその人を指し、倭

国から任那に派遣された使者であった。欽明紀には、「任那日本府」と「安羅日本府」が同時にあつたように記され、もしも従来のように、これらを機関の意で解すると、任那における大和政権の出先機関が、同時期に二つも設けられていたことになる。それはありえないことである。欽明紀の用例から考えると、「任那日本府」には的臣と吉備臣が、「安羅日本府」には河内直が、それぞれ記されている。的臣と吉備臣を任那に派遣された使者、河内直を安羅に派遣された使者として、それぞれ解したほうが正しい。「日本府」とは、この使者に対する欽明紀の編者による借字に過ぎない。

吉備氏・河内氏には、文献または考古学資料の上から、それぞれの本拠地における加羅系的痕跡が確認できる。加羅の言語や文化などによく馴染んでいた彼らが、倭国に移住した後、倭国の使者として再び任那にわたり、任那派遣の使者として活躍したのは、当然なことであろう。また、吉備氏・河内氏の任那での活動記事を見ると、母国である加羅諸国の独立維持のために百済や新羅との外交交渉に努めたことが確認されるのみである。その活動は、倭国の加羅諸国における利害関係を維持することとも一致し、河内直の本国への送還を主張していた百済王の要請に対し、倭王が非協力的であったことも、甲冑類などの鉄製品をめぐるの、加羅諸国との利害関係をより重視した結果であったと考えられる。

第三節は、『日本書紀』の「任那日本府」の全用例についての解釈から、「任那日本府」の実体問題とともに、「日本府」を巡る、百済と新羅、そして加羅諸国の利害関係を明らかにすることによって、「任那日本府」の実態について考えてみたものである。第一、「日本府」の活動の内容は、支配や軍事的なものではなく、新羅または百済との外交交渉に終始していたことを示す。第二、欽明紀に「日本府」が倭国の命令によって動いていた

ように書かれているのは、『日本書紀』またはそれが引く「百濟本記」によって潤色されたもので、実際の行動やその前後関係を細かくみると、それらしきものは認められない。任那問題で、百濟や新羅に派遣された倭国の使者が、任那にいた「日本府」たちと交渉した痕跡がみられないのは、その典型的な例となろう。むしろ、「日本府」は、最初から最後まで加羅諸国の早岐(王)らとの共同行動に一貫していた。このような理由としては、「日本府」である的臣・吉備臣・河内直は、任那と安羅に派遣されて長期滞在していたこと、吉備臣・河内直が加羅系渡来人であったことが取り上げられる。「日本府」は、ヤマトノミコトモチという本来の性格から考えると、任務が終ると帰国するのが普通であった。しかし、的臣・吉備臣・河内直らは、帰国せずに長く任那に滞在していた。その間、倭国との関係は次第に疎遠となり、現地に置ける加羅諸国との関係をより重んじるようになる。加羅諸国に協力するようになったのは、このためである。また、このような加羅諸国との関係の成立を促したのは、他ならぬ吉備臣・河内直が加羅系渡来人であったためだと思われる。このようにみなければ、「日本府」が倭王や百濟王に非協力的であった事実は理解できない。第三、百濟の聖明王が言う、所謂「任那復興三策」とは、真に加羅諸国(任那)のためのものではなかった。新羅による加羅諸国に対する侵食が著しくなると、以前から対新羅防御との緩衝地帯であった加羅諸国を百濟側に引き付けておこうとしたもの、または直接的な干渉に乗り出すための立て前に過ぎなかった。百濟が加羅諸国の早岐や「日本府」との外交交渉を謀ったのは、そのためであった。特に、「日本府」に対しては、倭国との請兵を中心とする外交交渉を円滑にさせるためであったが、「日本府」は最後まで加羅諸国と行動をともし、また倭王との交渉を示すような記述はみられない。百濟

と加羅諸国はともに、倭国に請兵使を送っているが、「日本府」の派遣はみられない。百濟聖明王の言葉などから窺えるように、この時期における百濟の最大の敵は高句麗であり、その侵略のため国家的危機に直面していた。百濟聖明王は、北の高句麗に対する防御に全力を注ぐため、東方面の対新羅防御策として、外交交渉を通じて、加羅諸国の早岐たちや「日本府」を操作するとともに、倭国からの救援兵をそこに配置することで対処し、その負担を軽くしようとしていた。

このような百濟側の主張だけが長々と、かつ詳細に記されたのは、欽明紀が任那関連記事の記述の殆どに「百濟本記」を引いたためであった。「百濟本記」は、七世紀に百濟系渡来人による編纂である。六六〇年の百濟滅亡後、彼らが日本に移住の時に持たされた百濟系史料を基にしたものであったと考えられる。百濟側の主張が鮮明に打ち出されていたのは、このためであろう。さらに、「百濟本記」の編纂には、百濟系渡来人たちの倭国における現実的理解が濃く反映されていたことが考えられる。日本に移住してまもない百濟系渡来人たちは、大和朝廷内での地位を保障してもらうため、過去において百濟が如何に倭王に忠誠を尽くしたかについて、百濟国と倭国との外交関連史料を潤色し、また強調する必要があった。「百濟本記」の任那関連史料が、倭王に対する美辞麗句に尽くされていることは、そのためであった。欽明紀の記事は、このような「百濟本記」の記事に、さらに潤色を加えたものである。欽明紀の任那関連史料批判については、このような史料的性格を前提にしなければならぬ。

第四に、このような史料批判に立てば、そこに残るのは、加羅諸国が新羅や百濟の侵入にたいして、その独立維持のために、時には百濟と、時には新羅との外交交渉を行なって

いたことだけである。「日本府」たちは、このような加羅諸国とその行動をとみにし、加羅諸国の利害関係のために努めていた。加羅諸国も「日本府」を倭国の救援が得られる窓口として、利用していたことが考えられる。「日本府」たちが加羅早岐である阿賢移那斯・佐魯麻都らによって動かされていたという記述は、これを物語るものである。

本稿を作成する基となった各論考は、次のようである。

第二章第一節「五世紀倭王の爵号に見える韓南部諸国名」

\* 『史叢』三四（ソウル、一九八八年十二月）。

第二章第二節「古代人名からみた「呉」―「応神・雄略紀」の「呉」について―」

\* 『朝鮮史研究会論文集』二七（一九九〇年三月）。

第三章第一節「加羅諸国の外交形式」（『學術論文集』十九、朝鮮奨学会、一九九〇年）

\* 『日本歴史』五〇二（日本歴史学会、一九九〇年三月）。

第三章第二節「加耶諸国の国家形成問題」

\* 『白山学報』三二（ソウル、一九八五年十月）。

第四章第一節「所謂『任那日本府』の語意について」

\* 『朝鮮史研究会会報』八三号（東京、一九八六年三月）要旨掲載。

第四章第二節「早稲田大学文学研究科紀要」別冊第十六（一九八九年）。

\* 『早稲田大学文学研究科紀要』別冊第十六（一九八九年）。

第四章第二節「古代日本の任那派遣氏族の研究」

\* （富士ゼロックス研究助成論文、一九九〇年八月）。

第四章第三節「任那日本府の実体について」

\* （富士ゼロックス研究助成論文、一九九一年刊行予定）。